


銚田市(ほこたし)

 市章 〒 311-1592 〈住所〉 銚田市銚田1444番地1 〈TEL〉 0291-33-2111 〈FAX〉 0291-32-4443 〈HP〉 http://www.city.hokota.lg.jp 〈e-mail〉 soumu@city.hokota.lg.jp	地域指定 特定防衛施設	一部事務組合加入事業 し尿 ごみ 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 消防 養護老人ホーム 火葬場 共同研修 介護認定審査会	公営企業 法適用(上水) 法非適用(公共下水 農業集落排水)
	類型 II-O 地方公共団体コード 082341 面積 208.18 km ²		

<行政組織>

①長等(平成26年5月1日現在)

長	おにざわ やすへい 鬼沢 保平 (60歳)	任期	平成29年11月12日
		就任回数	3期目
副市長	石崎 順		

②議会(平成26年5月1日現在)

議長	山口 徳	副議長	岩間 勝栄
任期	平成27年7月3日	条約定数	22人
		現議員数	21人
党派別	公明2人、共産2人、無所属17人		

③職員数(平成25年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		うち一般行政関係	公営事業会計関係
	393	348		
一般行政職の平均給料月額	3,153 百円	ラスパイレス指数	106.4	参考値※ 98.3
全職員数の推移	平成22年4月1日	平成23年4月1日	平成24年4月1日	
	415	402	398	

※ 参考値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の値

④機構図(平成26年4月1日現在)

〈市長〉-〈副市長〉 総務部 一総務課、秘書広聴課、企画課、財政課 市民部 一市民課、税務課、収納課、保険年金課、生活環境課、銚田クリーンセンター 産業経済部 一産業経済課、商工観光課、地籍調査課 建設部 一道路建設課、都市計画課 健康福祉部 一介護保険課、健康増進課、銚田保健センター、旭保健センター、大洋保健センター 福祉事務所 一社会福祉課 一社会福祉課保護室、子ども家庭課、第一保育所、第二保育所 旭市民センター 大洋市民センター 会計管理者 一会計課 上下水道部 一水道課、下水道課 〈教育委員会〉-〈教育長〉 教育部 一教育総務課 一教育総務課新しい学校づくり推進室、指導課、銚田学校給食センター、旭学校給食センター、生涯学習課、銚田中央公民館、旭公民館、大洋公民館、図書館、総合公園、旭スポーツセンター 〈議会〉 一議会事務局 〈行政委員会〉 農業委員会事務局、監査委員事務局、選挙管理委員会事務局、公平委員会事務局、固定資産評価審査委員会事務局

<概要>

①沿革

平成17年10月11日 合併 旭村 銚田町 大洋村

②地勢・風土等

東の鹿島灘に沿って位置し、北は涸沼、南は北浦に接し、内陸部のほとんどは平坦地となっています。この平坦な地形と温かな気候を活かした農業が基幹産業であり、首都圏全体の食料供給地域として、また、メロン、イチゴ、スイカなどの果実や、トマト、甘藷(さつまいも)といった野菜の栽培でも全国有数の生産地として知られている。
--

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成26年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	25,208	25,480	25,248	24,130
	女	25,707	25,574	24,908	23,960
	合計	50,915	51,054	50,156	48,090
世帯数	14,044	15,774	16,810	17,276	

④有権者数(平成26年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 27.9%
	20,621	20,586	41,207	

⑤高齢人口割合(H26.3.31住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成23年度)

市町村内総生産	1,358 億円	就業者1人当り	5,968 千円
住民所得	1,171 億円	人口1人当り	2,369 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成23年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	23,631 17.4%	8,534 32.6%
第2次	28,105 20.7%	5,340 20.4%
第3次	83,208 61.3%	11,922 45.6%
総額・総数	135,846	26,165

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	3,772	1,323	7,035
製造業 (平成24年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H24.1.1~12.31)
	82	1,639	48,972
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	470	2,995	60,598

④特産物

メロン、かんしょ、みず菜、ごぼう、トマト、いちご、豚

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成23年度決算	平成24年度決算	増減率
歳入	24,429,042	21,586,055	△ 11.6
歳出	22,918,098	20,041,814	△ 12.6
形式収支	1,510,944	1,544,241	-
実質収支	1,016,275	1,173,725	-
単年度収支	259,321	157,450	-
実質単年度収支	915,452	672,521	-

②主な歳入・歳出(平成24年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	21,586	-	△ 2,843	△ 11.6
地方税	4,624	21.4	△ 113	△ 2.4
地方交付税	7,699	35.7	△ 1,411	△ 15.5
国庫支出金	2,443	11.3	△ 771	△ 24.0
地方債	1,585	7.3	△ 691	△ 30.4
うち臨財債費	937	4.3	-	-
その他	5,235	24.3	-	-
うち繰入金	173	0.8	-	-
歳出	20,042	-	△ 2,876	△ 12.5
義務的経費	8,740	43.6	△ 22	△ 0.3
人件費	3,030	15.1	△ 115	△ 3.7
扶助費	3,479	17.4	90	2.7
公債費	2,231	11.1	3	0.1
投資的経費	2,544	12.7	-	-
普通建設事業費	1,734	8.7	△ 1,342	△ 43.6
うち補助	447	2.2	△ 551	△ 55.2
うち単独	1,269	6.3	△ 767	△ 37.7
その他の経費	8,758	43.7	-	-
うち繰出金	2,201	11.0	-	-

③主要指標(平成24年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	-	% (12.92)
連結実質赤字比率	-	% (17.92)
実質公債費比率	10.6	% (25.0) [9.8]
将来負担比率	48.0	% (350.0) [55.0]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成23年度～平成25年度)	0.433	[0.693]
経常収支比率	81.9	% [88.7]
標準財政規模(平成25年度)	13,539	百万円 [15,113]
地方債現在高(A)	20,134	百万円 [22,770]
債務負担行為支出予定額(B)	36	百万円 [2,718]
積立金現在高(C)	12,616	百万円 [6,994]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	7,554	百万円 [18,495]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成24年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,024,949 (38.4)	1,804,786 (39.0)	89.1 [90.5]
市町村民税・法人 (構成比)	253,401 (4.8)	244,693 (5.3)	96.6 [98.0]
固定資産税 (構成比)	2,407,943 (45.7)	2,012,409 (43.5)	83.6 [89.8]
市町村税合計 (国保除く)	5,271,211	4,623,527	87.7 [91.3]

<公共施設整備状況>(平成24年度) ※1は平成25年度 ※2は平成23年度

小学校 ※1	20 校	プール	0 か所
中学校 ※1	4 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設 ※2	19 か所
保育所 ※1	9 か所	病院・一般診療所	18 か所
図書館	1 か所	道路改良率	28.4 %
公営住宅	84 戸	道路舗装率	57.8 %
公民館等	3 か所	上水道等普及率	81.5 %
体育館	5 か所	汚水処理普及率	45.8 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
銚田北中学校校舎改築事業	H24 ～ H26	校舎、プール兼格技場の改築工事及び外構、グラウンド等の整備	2,130
銚田北中学校区統合小学校整備事業	H25 ～ H27	学区内に位置する5つの小学校を統合し、新設校として校舎等を整備	1,863
医療福祉単独事業	H23 ～	医療福祉費支給制度(マル福)の助成対象を従来の小学校6年生から中学3年生に拡大	33
ブランドアップ推進事業	H20 ～	農産物のブランド化を図るため、各種物産展・商談会への積極的出展や地方テレビCM等を活用したPR活動の推進	31
がんばる商店支援事業	H26 ～	商工業の振興及び地域の活性化を促進するため、意欲ある事業者が新たに取り組むソフト事業への助成	1

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・行財政改革の推進
- ・少子高齢化社会への対応
- ・産業振興による地域活性化
- ・公共下水道等の生活基盤の整備
- ・公立学校施設再編計画に基づく小学校の統合
- ・ごみ処理施設の更新
- ・地域資源を活用した交流人口増加対策

<特色ある行政>

- ・農産物ブランド化等による農業振興
- ・健康づくりの推進
- ・市民協働のまちづくりの推進
- ・潤沼のラムサール条約登録の推進
- ・茨城国体開催に向けた取り組み